

平成30年度税制改正・予算に関する要望を行いました

去る11月14日（火）、神奈川県下選出の国会議員等へ平成30年度税制改正・予算に関する要望を行うため、吉田会長及び梅沢・大竹副会長、阿部税制金融委員長等で自由民主党神奈川県支部連合会所属議員へ要望書を提出に伺い、同 幹事長の竹内英明県議会議員へ要望事項の主旨を説明するとともに、他の政党選出の議員に対しても要望書を提出致しました。

なお、当該要望書は、全ト協と連名のものとなり、全県トラック協会統一のものとなります。



●税制改正関連要望項目

1. 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現
 - ①一般財源化により課税根拠を失った軽油引取税の旧暫定税率廃止
 - ②自動車税の引下げ
 - ③自動車税における営自格差見直し反対
 - ④自動車重量税の道路特定財源化
2. 特例措置の延長・拡充
 - ①A S V（先進安全自動車）特例措置の延長・拡充
 - ②自動車取得税における免許制度（取得価格50万円以下）の延長
 - ③雇用促進税制の延長
 - ④所得拡大促進税制の延長
 - ⑤少額資産即時償却の延長
 - ⑥物流総合効率化法に基づく特例措置の延長
3. トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設等について固定資産税の軽減措置の適用

●予算関連要望項目

1. 高速道路料金の更なる引下げ
 - ①大口・多頻度割引最大50%の継続
 - ②長距離通減制の割引の拡充
 - ③営業車用料金体系の創設
 - ④深夜割引の拡充
 - ⑤コーポレートカード利用の平日朝夕割引における大口・多頻度割引への適用
 - ⑥本四高速における割引制度の拡充
 - ⑦道路事情を勘案した料金の設定
2. ETC2.0によるサービス及び料金割引等の拡充
3. 高速道路のSA・PA、道の駅における駐車スペースの活用及び整備・拡充
4. 高速道路の積極的な活用に向けた諸施策の実現
 - ①安全対策の推進
 - ②渋滞対策の推進
 - ③ダブル連結トラックの導入推進、自動運転、隊列走行等の技術開発の促進
 - ④スマートIC事業の活用及びSA・PA等を活用した中継輸送の実施
5. 下関北九州道路の早期実現
6. 環境対策及び省エネ対策のための補助
 - ①石油石炭税の「地球温暖化対策のための課税の特例」に係る補助の継続
 - ②天然ガストラックの普及に係る補助
 - ・天然ガス供給施設の設置に対する補助の創設
 - ・天然ガストラックに対する補助の継続
7. 交通安全対策のための補助
 - ①A S V（先進安全自動車）関連機器の導入に対する補助の拡充
 - ②運行記録計、ドライブレコーダ等運行管理支援機器の導入に対する補助の継続及び増額
8. 働き方改革実現のための諸対策に係る補助・助成の創設・拡充
9. フェリー等利用に対する補助・助成制度の創設